

令和 6 年度

空き店舗調査結果

甲 府 市

令和 6 年度 中心市街地区域内における店舗・空き店舗・空き地・駐車場調査結果

1 調査目的

中心市街地における店舗数及び空き店舗数等の調査を行い、経年的な動向を把握する中で、今後の効果的な中心市街地商業等の活性化施策の基礎資料とする。

2 調査区域

平成 26 年度国認定の甲府市中心市街地活性化基本計画区域内（約 115ha）

3 調査対象及び調査内容

調査区域内に属する商店街等の道路等に面した 1 階部分の店舗・空き店舗、時間貸駐車場、空き地を対象に件数調査を行い、前年とのデータ比較を行った。なお、官公庁の建物、宗教法人の建物、会社専用の駐車場及び月極駐車場については、調査対象から除外し、店舗数及び空き店舗数を調査するにあたり、老朽化等により今後利用が見込まれない店舗については、店舗機能を有していないと判断し除外することとした。

【空き店舗の定義について】

従前店舗として使用されていたものであって、廃業・移転等により、調査時点において事業活動を廃止・休止しており、店舗として一定期間使用する見込みのない店舗とする。ただし、住宅など他の用途に使用されているものを除く。

4 調査期間

令和 6 年 6 月 3 日から令和 6 年 9 月 30 日まで

5 調査方法

中心市街地振興課職員 2 人 1 組で目視及び聞き取り等による現地調査を行った。

6 調査結果

(1) 全体の概略

年 度	全体店舗数	空き店舗数	営業店舗	空 き 店舗率	空き地数	時間貸 駐車場数	時間貸 駐車台数
平成 21 年度	1,396	232	1,164	16.62%	22	86	3,988
平成 22 年度	1,374	223	1,151	16.23%	24	86	3,846
平成 23 年度	1,352	225	1,127	16.64%	26	91	3,604
平成 24 年度	1,284	217	1,067	16.90%	34	102	3,518
平成 25 年度	1,273	231	1,042	18.15%	33	109	3,407
平成 26 年度	1,251	193	1,058	15.43%	26	114	3,441
平成 27 年度	1,233	182	1,051	14.76%	28	121	3,184
平成 28 年度	1,228	170	1,058	13.84%	35	124	3,222
平成 29 年度	1,216	167	1,049	13.73%	31	132	3,458
平成 30 年度	1,193	159	1,034	13.33%	35	137	3,533
令和元年度	1,180	150	1,030	12.71%	35	145	3,726
令和 2 年度	1,183	169	1,014	14.29%	34	140	3,607
令和 3 年度	1,179	160	1,019	13.57%	33	146	3,909
令和 4 年度	1,159	143	1,016	12.34%	36	145	3,935
令和 5 年度	1,136	126	1,010	11.09%	32	147	3,802
令和 6 年度	1,133	101	1,032	8.91%	23	150	3,937
対前年比	△3	△25	22	△2.18	△9	3	135

(2) 詳細

ア 全体店舗数 1,133 件（前年度比：3 件減）

昨年度から、営業店舗 16 件、空き店舗 16 件の計 32 件が用途変更により減少した。減少した 32 店舗は、時間貸等駐車場 7 件、空き地 1 件、住宅 8 件のほか、統合その他 16 件の事由による。

一方で、空き地への新築や、住宅の改修によって 29 店舗が営業開始し、差し引き 3 件の減少となった。

区 分	増減数	内 容 (数)
営業店舗	△16	時間貸等駐車場 (3)、空き地 (1)、住宅 (4)、統合その他 (8)
空き店舗	△16	時間貸等駐車場 (4)、空き地 (0)、住宅 (4)、統合その他 (8)
新規店舗	29	物販 (5)、飲食 (12)、その他サービス (12)
合 計	△3	

イ 空き店舗数 101 件（前年度比：25 件減）

空き店舗を利用して新たに営業を開始した店舗数は 28 件で、業種の内訳は物販 3 件、飲食 15 件、その他サービス 10 件であった。

また、空き店舗から用途変更で、店舗でなくなったものが 16 件で、内訳は、時間貸等駐車場 4 件、住宅 4 件、統合その他 8 件であった。

これらにより、合計 44 件の空き店舗が減少した一方で、営業店舗が廃業や移転等により空き店舗となった件数は 19 件であり、差し引き 25 件減少した。

区 分		増減数	内 容 (数)
減 少	空き店舗→営業店舗	△28	物販 (3)、飲食 (15)、その他サービス (10)
	空き店舗→用途変更	△16	時間貸等駐車場 (4)、空き地 (0)、住宅 (4)、統合その他 (8)
増 加	営業店舗→空き店舗	19	物販 (9)、飲食 (2)、その他サービス (8)
計		△25	

ウ 営業店舗数 1,032 件（前年度比：22 件増）

営業店舗から空き店舗となった店舗数が 19 件、用途変更により店舗以外になったものが 16 件、計 35 件の減となった。

一方で、今年度新たに営業を開始した店舗は 57 件で、その内訳は、物販 8 件、飲食 27 件、その他のサービス業が 22 件となり、差し引き 22 件の営業店舗の増加となった。

区 分		増減数	内 容 (数)
減 少	営業店舗→空き店舗	△19	物販 (9)、飲食 (2)、その他サービス (8)
	営業店舗→用途変更	△16	時間貸等駐車場 (3)、空き地 (1)、住宅 (4)、統合その他 (8)
増 加	空き店舗→営業店舗	28	物販 (3)、飲食 (15)、その他サービス (10)
	空き地等→営業店舗	29	物販 (5)、飲食 (12)、その他サービス (12)
計		22	

エ 時間貸駐車場数及び駐車台数 150 件、3,937 台（前年度比：3 件増、135 台増）となった。

オ 地区別状況

対象区域内のうち、朝日、北口、愛宕、武田といった「甲府駅北口エリア」では、全店舗数が前年の 177 件から 180 件と 3 件増加しており、営業店舗数は前年の 162 件から 163 件と 1 件増加、空き店舗数は前年の 15 件から 17 件と 2 件増加した。

駐車場数は前年の 31 箇所（路上パーキング含む）から 32 箇所と 1 箇所増加し、対象区域内全体（150 箇所）の 21.3%であった。駐車可能台数は、17 台増の 530 台となり、対象区域内全体（3,937 台）の 13.5%であった。

旧岡島百貨店以南の中央 1, 2, 4 丁目の「中央商店街エリア」では、全店舗数が 519 件となり、前年の 523 件より 4 件減少し、対象区域内の全店舗 1,133 件の 45.8%を占めた。空き店舗も前年の 72 件より 22 件減の 50 件となった。

駐車場数は前年より 3 箇所増の 66 箇所となり、対象区域内全体（150 箇所）の 44.0%であった。駐車可能台数は前年より 77 台増の 1,337 台となり、対象区域内全体（3,937 台）の 34.0%であった。

丸の内 1, 2, 3 丁目の「甲府駅南口エリア」については、全店舗数が前年の 388 件より 4 件増加して 392 件に、空き店舗数は前年の 26 件から 25 件と 1 件減少した。駐車場数は前年の 46 件から 1 件減少し、45 件となり対象区域内全体（150 箇所）の 30.0%であった。また、駐車可能台数も前年の 1,708 台から 9 台減少し、1,699 台となったが、対象区域内全体（3,937 台）の 43.2%と約半数を占めている。

カ 地区別営業店舗業種別状況（カッコ内は前年件数）

平成 24 年度調査から営業店舗について、物販・飲食・その他サービスと業種別の状況を調べており、営業店舗数 1,032（1,010）店舗の内訳は、物販 225（234）件、飲食 449（435）件、その他サービス 358（341）件となり、前年に比べ物販店は 9 件減少、飲食店は 14 件増加、その他サービスは 17 件増加となった。

対象区域内のうち、甲府駅北口エリアにおいては、営業店舗数が 163（162）件となり、前年より 1 件増加した。その内訳は、物販 44（47）件、飲食 39（39）件、その他サービス 80（76）件となった。

このエリアは、飲食の割合が 23.9%と比較的低く、また、その他の割合は 49.1%と高くなっており、この傾向は、平成 24 年度から続いている。

対象区域内のうち、中央商店街エリアは、営業店舗数が 469（451）件となり、前年より 18 件の増加となった。その内訳は、物販 94（92）件、飲食 261（256）件、その他サービス 114（103）件となった。このエリアは、飲食店の割合が 55.7%と高く、平成 24 年度の 39%から増加傾向が続いている。

対象区域内のうち、甲府駅南口エリアは、営業店舗数が 367（362）件となり物販 80（88）件、飲食 146（136）件、その他サービス 141（138）件となった。

このエリアも平和通りを中心に飲食店が多く、平成 24 年度の 119 件から概ね増加傾向にある。

7 まとめ

全体店舗数は昨年の 1,136 件より 3 件減少した 1,133 件となり、認定中心市街地活性化基本計画策定後の平成 21 年度調査時の 1,396 件から 15 年間で 263 件の（18.8%）減少となった。

空き店舗数は、昨年の 126 件より 25 件減少した 101 件となり、平成 21 年度調査時の 232 件から 131 件（56.5%）減少した。

営業店舗数は、平成 21 年度調査時の 1,164 件から 1,032 件と 132 件（11.3%）減少となっており、全店舗に対する空き店舗率は、前年の 11.09%から 8.91%と 2.18 ポイントの減少となった。

地区別での傾向は、中央エリアで空き店舗に対する動きが多くみられ、中央エリア全体の空き店舗数は令和 5 年度の 72 件から 22 件減少した 50 件となった。特に、中央 1 丁目では、空き店舗を活用した新規出店や解体後に時間貸駐車場等へ整備され、空き店舗が昨年から 15 件減少した。

時間貸駐車場の駐車台数は、平成 21 年度調査時の 3,988 台から平成 27 年度の 3,184 台まで減少して以降、新型コロナウイルス感染所の感染拡大の影響を受けた令和 2 年度を除いて増加傾向が続いていたが、昨年度は、丸の内 1 丁目に位置する大型立体駐車場や旧岡島百貨店に併設していた立体駐車場の解体に伴い、133 台減の 3,802 台となった。

しかし、今年度では、中央エリアで小規模の時間貸駐車場が増加したことや、駐車可能台数の拡充を行った駐車場が多数見られたため、時間貸駐車場数、駐車可能台数共に増加に転じた。

本市としても、空き店舗等の流通性向上や一層の有効活用を図るため、事業者への継続的な支援やテナントミックスによる商店街の特色づくりに取り組むなど、新規出店を促す環境整備等に努めていく。

また、周辺商店街や関係機関と連携を図る中で、空き店舗の状況を把握し適時的確な対応に努めていく。